

1 沿革

- 1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- 1973年12月 公害研究所庁舎完成
- 1977年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、研究第2課、研究第3課となる。
- 1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害部公害研究所となる。
- 1986年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- 1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害部公害研究所となる。
- 1998年4月 組織改正が行われ、事務担当、大気騒音研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当となる。

2 機構と主な事務分掌

公害研究所	事務担当	所の庶務、公害防止の研究に関する連絡調整、技術情報の収集・整理及び環境教育の啓発
	大気騒音研究担当	大気汚染防止対策及び騒音振動防止対策に必要な調査及び試験研究並びに環境放射能調査
	水質研究担当	水質汚濁防止対策に必要な調査及び試験研究
	廃棄物研究担当	廃棄物処理に関する必要な調査及び試験研究

3 職員一覧（2001年5月1日現在）

所長		平山南見子	大気騒音研究担当	主査	高橋 篤	水質研究担当	主査	荻久保豊
事務担当	参事*	加藤庄三		主任	原美由紀		主査	林光一
	主査	志村保		技術吏員	岩淵美香		技術吏員	山田大介
	事務吏員	荒金小百合		主査*	古塩英世		主査	吉田謙一
	事務員	横溝義雄		主任	安藤仁		主査	千田千代子
	技能吏員	松石伊勢吉		技術吏員	菊地美加		主査	小池順一
	技能吏員	高橋政夫		技術吏員	浦木陽子		技術吏員*	千室麻由子
	技能員	生魚邦龍		主幹	永田義昭		主幹	飯田雅敏
	非常勤職員	原正美		副主幹	兼子秀俊		副主幹	川村和弘
	主査*	篠崎佳憲		主査*	並木敏雄		技術吏員	三澤隆弘
大気騒音研究担当	主幹	木所義之	主幹	阪本莊平	主査	湯川茂夫		
	副主幹	井上俊明	副主幹	張山嘉道	主査*	石田哲夫		
	技術吏員	古川功二	主査	梶一成				
	技術員	米屋由理	技術吏員	丸山朝子				

*印は年報編集委員

4 2000年度に実施した主な業務

(1) 大気騒音研究担当

(大気)

ア 浮遊粒子状物質対策に関する調査

- (ア) 各種発生源別の寄与を推定するための浮遊粒子状物質成分調査
- (イ) 浮遊粉じん中の多環芳香族炭化水素等の有害物質調査
- (ウ) 環境大気中粒子状物質の粒度分布及び成分調査
- (エ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (オ) 一般環境及び道路近傍におけるPM2.5濃度実態調査

イ 硫黄酸化物対策に関する調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 自動車燃料(軽油)中の硫黄分・塩素分・ベンゼン含有量調査

ウ 窒素酸化物対策に関する調査

- (ア) 工場等固定発生源における窒素酸化物の排出量調査
- (イ) 窒素酸化物による地域大気汚染実態調査

エ 化学物質対策に関する調査

- (ア) 大気環境中におけるアスベスト汚染実態調査
- (イ) 固定発生源からの有害化学物質排出実態調査
- (ウ) 化学物質の環境調査
- (エ) 化学物質の分析法開発
- (オ) 大気中の化学物質検索手法の開発
- (カ) 有機塩素系化学物質調査
- (キ) 悪臭関連物質の調査

オ 有害大気汚染物質に関する調査

- (ア) 有害大気汚染物質のモニタリング調査
- (イ) 環境大気中の揮発性有機化合物調査

カ 地球規模の大気汚染対策に関する調査

- (ア) 酸性雨調査
- (イ) フロン系ガスの環境大気調査

キ 環境放射能対策に関する調査

- (ア) 市内における原子炉施設排水、土壌（推積物）及び河川水の全ベータ放射能濃度調査
- (イ) 市内原子炉施設周辺におけるガラス線量計による空間放射線量調査
- (ウ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査
- (エ) 連続モニタ - による空間ガンマ線量率調査

ク 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等の被害拡大防止のための原因物質究明調査

ケ 調査研究

- (ア) 化学物質の分析法開発（アルキルフェノール類）
- (イ) 酸性雨の地域特性に関する検討

コ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 神奈川県臨海地区大気汚染調査
有害化学物質（フロン類・ビスフェノールA）調査及び大気中微小粒子調査
- (イ) 関東浮遊粒子状物質合同調査
関東地域における浮遊粒子状物質の実態把握及び発生源寄与率算定調査
- (ウ) 酸性雨対策調査
神奈川県及び県内6市合同による酸性雨調査

サ 環境庁受託調査

- (ア) 化学物質分析法開発
- (イ) 酸性雨調査研究（実態把握調査）

（騒音）

開発行為の及ぼす環境騒音の変動調査

小田急線新百合ヶ丘駅周辺の環境騒音変動調査

(2) 水質研究担当

ア 公共用水域の水質調査

- (ア) 水質汚濁防止法第15条・第16条に基づく河川の水質調査
- (イ) 川崎市河川水質管理計画に基づく調査
 - a 親水施設の水環境保全目標に関する水質及び生物調査
 - b ノンポイント汚染に関する水質調査
- (ウ) 環境水質調査
 - a 早野聖地公園溜池に関する水質及び生物調査
 - b 川崎港内の赤潮プランクトン調査

イ 工場・事業場排水の水質調査

- (ア) 工場・事業場排水等（以下、「排水」という。）に含まれる規制項目の調査
 - a 24時間操業の工場・事業場の夜間排水の調査
 - b メッキ・表面処理業の排水の調査
 - c ドライクリ - ニング業の排水の調査
 - d その他の工場・事業場の排水の調査
- (イ) 自主検査方式に基づく工場・事業場の排水の調査
- (ウ) 規制項目以外の項目の調査
- (エ) その他の排水の調査

ウ 地下水の調査（揮発性有機化合物汚染について）

- (ア) 地下水水質測定
 - a 汚染井戸周辺地区に関する水質調査
 - b 定期モニタリング
- (イ) 地下水汚染追跡調査
 - a 汚染井戸に関する水質の継続調査
 - b 汚染源究明に関する水質調査

エ 有害化学物質等の調査

- (ア) 市内河川，海域における環境ホルモン実態調査

カ 調査研究

- (ア) 市内河川における水生生物分布調査
- (イ) 地下水中の揮発性有機化合物等の実態調査
- (ウ) 市内河川，海域における化学物質濃度分布調査

キ 環境省受託調査

化学物質環境調査（川崎港及び多摩川河口における水質・底質・魚類中の化学物質調査）

ク 水環境啓発業務

- (ア) 環境科学教室（小中学生を対象として8月に開催）
- (イ) 水辺に親しむ親子教室（水質課，公害監視センタ - と共同で6月に開催）
- (ウ) 夏休み多摩川教室等（関係機関に協力）
- (エ) 市民団体主催行事への協力

ケ 事故及び苦情に伴う調査

魚類の浮上事故，水質汚濁物質の流出等に関する原因究明調査

(3) 廃棄物研究担当**ア 市環境局処理センタ - のばい煙測定**

大気汚染防止法，川崎市公害防止等生活環境の保全等に関する条例等で定める処理センタ - のばい煙測定

イ 市環境局処理センタ - の排水測定

水質汚濁防止法等，川崎市公害防止等生活環境の保全等に関する条例等で定める処理センタ - の排水等の測定

ウ 市環境局処理センタ - のごみ組成分析

廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定める処理センタ - のごみ組成分析

エ 調査研究

- (ア) 飛灰中ダイオキシン類の揮発脱離分解による除去技術
- (イ) 剪定枝の炭化による有効活用の研究

(4) 環境教育

- ・ **環境科学教室**

身近な環境科学に親しみ，環境に対する関心と理解を深めることを目的に，公害研究所施設を使用して小中学生を対象とした体験学習を実施

- ・ **環境学習教室**

市内小中学校からの依頼等により，体験学習を主とした環境学習教室を適宜開催